

FTA 締結以降の韓国畜産農家の構造変化に関する考察

高安雄一 大東文化大学

要約

本稿では、2000年代に韓国が積極的にFTAを締結するようになって以降、韓国の畜産農家について肉用牛飼養農家に絞り、その構造がどのように変化したかにつき、主に「農業総調査」の2000年および2015年の個票データを利用して分析した。分析によって明らかになった点は以下のとおりである。

第一に肉用牛飼養農家の飼養頭数規模階層別の位置づけが変化したことである。2000年には小規模層の肉用牛飼養農家戸数が全体に占める割合（以下、「飼養戸数割合」とする）は93.5%、飼養する肉用牛の頭数割合が全体に占める割合（以下、「飼養頭数割合」とする）は50.1%であった。一方、大規模層の飼養頭数割合は0.5%に過ぎず、飼養頭数割合も11.5%と低かった。つまり、2000年の肉用牛飼養農家は、小規模層が大部分を占めるなか、肉用牛生産も小規模層を中心に行われている状況であった。2015年には小規模層の農家戸数が大きく減少したことから飼養戸数割合は59.2%に低下した。そして、飼養頭数割合は12.3%に過ぎなくなった。一方、中規模層の飼養戸数割合は33.2%、飼養頭数割合は43.8%、大規模層は、それぞれ7.8%、43.8%と高まった。つまり、2015年の肉用牛飼養農家は、小規模層が占める割合が依然として高いが、生産における小規模層の位置づけが大きく低下し、これに代わって、中規模層と大規模層がそれぞれ同程度ずつ担う状況に変化した。

第二に水稲を主に生産しつつ少数の肉用牛を飼養してきた農家が多数撤退したことである。小規模層は水稲を中心とした他の作物生産を主に生産しながら肉用牛も育てている農家が多い。2000年から2015年の間に肉用牛飼養農家は全体で18万戸ほど減少したなか、水稲を主に生産しつつ肉用牛を飼養してきた小規模層の肉用牛飼養農家は16万戸程度減少した。その結果、2000年には14万戸ほど存在した水稲を主に生産しつつ肉用牛の飼養も行う小規模な肉用牛飼養農家が、2015年には2万戸にまで減少した。この数値からは、農作業のかたわら少数の肉用牛も育養してきた稲作農家の多くが肉用牛の飼養から撤退したことがうかがえる。

第三に小規模層の飼養頭数割合が高い地域が急速に減少する一方、大規模層の飼養頭数割合が高い地域が増加したことである。地域別に小規模層の飼養戸数割合を見ると、2000年には小規模層の飼養戸数割合が80%以上の地域、すなわち小規模層の飼養戸数割合が高い地域は全地域の85.7%を占めていたが、2015年にはこれが3.3%にまで低下した。また大規模層についても見ると、2000年には35.9%の地域に大規模な肉用牛飼養農家が存在しなかった。そして大規模層の飼養戸数割合が5%と比較的高い地域は4.1%に過ぎなかった。しかし2015年には、大規模な肉用牛飼養農家が存在しない地域の割合が1.0%にまで下がった。さらに飼養戸数割合が5%以上の地域は76.4%にまで上昇した。

2000年から2015年の間に、韓国の肉用牛飼養農家は小規模層、特に水稲を主に生産しながら少ない肉用牛を飼養する農家が大きく減少した。また小規模層が生産する肉用牛の割合も低下した。一方で大規模層の農家は着実に増えており、生産する肉用牛の割合も高まった。これらを勘案すれば、肉用牛飼養農家の構造は、小規模層の位置づけの低下、大規模層の位置づけの上昇といった両面から大規模化が進んでいると結論づけることができる。

Study for effect of free trade agreements on the structure of Korean livestock farming

Yuichi Takayasu Daito Bunka University

Abstract

This paper is an analysis using chiefly unit vote data for 2000 and 2015 from the agricultural census to investigate the structural changes that have taken place particularly among beef cattle breeders in South Korea's livestock farming since South Korea began to proactively enter into free trade agreements in the 2000s. Our analysis has uncovered the following points.

First, the rankings of beef cattle breeders by the scale of the herds being raised have changed. In 2000, the ratio of small-scale beef cattle breeders to total beef cattle breeders was 93.5%, while the percentage of beef cattle they were raising to the total number of beef cattle was 50.1%. At the same time, only 0.5% of beef cattle breeders were largescale and were raising merely 11.5% of all cattle being bred. In other words, in 2000, most beef cattle breeders were small-scale operations, and beef cattle production was mostly being conducted on a small scale as well. By 2015, the number of small-scale breeders had considerably declined, to merely 59.2% of all cattle breeders. In addition, they accounted for only 12.3% of all the cattle being bred. At the same time, 33.2% of all breeders were medium-scale operations, accounting for 43.8% of all cattle being bred, and largescale operations constituted 7.8% and 43.8%, respectively.

Second, many farmers who had been raising small herds of beef cattle on the side while cultivating rice have exited the beef cattle business. Numerous small-scale operations consist of farmers who are raising beef cattle in addition to their main business of growing rice and other crops. Between 2000 and 2015, the total number of beef cattle breeders declined by about 180,000, while that of small-scale cattle breeders raising cattle in addition to their main business of rice cultivation declined by about 160,000. Consequently, the number of small-scale beef cattle breeders raising cattle in addition to their main business of rice cultivation declined to 20,000 in 2015 from about 140,000 in 2000.

Third, while areas with high concentrations of small-scale herds are shrinking, areas with high concentrations of largescale herds are increasing. Looking at the percentage of small-scale breeders by area, we see that areas wherein the percentage of small-sized breeders is 80% or more (i.e., areas with high ratios of small cattle breeders) constituted 85.7% of all areas in 2000; however, we also see that this had diminished to 3.3% by 2015. Furthermore, with respect to largescale operations, 35.9% of all areas did not have any largescale operations in 2000. In addition, merely 4.1% of all areas had a relatively high percentage (5%) of largescale breeders. By 2015, however, only 1.0% of all areas did not have any largescale beef cattle breeders. Furthermore, the ratio of areas with a breeder ratio of at the least 5% had increased to 76.4%.

Between 2000 and 2015, the number of South Korean farmers engaged in cattle-raising operations, particularly those with small herds whose main business was rice cultivation, dropped precipitously. The ratio of beef cattle produced on a small scale dropped as well. At the same time, the percentage of largescale farms steadily increased, along with their share of beef cattle production.

FTA 締結以降の韓国畜産農家の構造変化に関する考察

高安雄一 大東文化大学

1. はじめに

本稿では肉用牛飼養農家に焦点を絞り、2000年代に韓国が積極的にFTAを締結するようになって以降、農家の構造がどのように変化したのか明らかにする。韓国が主要な牛肉輸入国とFTAを締結した年は2012年であるが、アメリカとの事前実務点検会は2004年から開始されている。FTA締結前後における構造変化については、統計庁が5年おきに実施している「農業総調査」の個票を分析することで明らかにするが、比較の時点は、韓国がチリとFTAを締結して、かつアメリカとの事前実務点検会が始まった2004年以前の段階、すなわち2000年と、現時点で最新の「農業総調査」が行われた年である2015年とする。

FTAが肉用牛飼養農家に与える影響について分析した研究としては、キムビョンリユルほか[1]、韓国の牛肉産業の構造を分析した研究としては、ウビョンジュンほか[5]、イサジャン・イジョンファン[4]、「農業総調査」により農業構造について分析した研究としては、キムジョンホ・イヨンホ[3]、キムギョンドクほか[2]を挙げる事ができる。しかしこれら研究では、肉用牛飼養農家の規模階層別、年齢階層別、経営形態別の動きなどの変化を詳細に分析しているわけではない。FTAの締結前後で肉用牛飼養農家の構造が、大規模化の方向に向かっているのか、大規模な肉用牛農家も高齢化しているのか、他の農産物を主に生産するかたわらで肉用牛を飼養する農家が増加しているのかなどについては、「農業総調査」の個票データを使わないと分析できない。また個票を利用すれば、邑・面・洞という基礎自治体より小さい単位での分析も可能である。本稿の意義は、「農業総調査」の個票データにより、肉用牛飼養農家の構造変化を包括的かつ詳細に明らかにすることである。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、全国の肉用牛飼養農家の構造を、飼養頭数規模別、年齢別、経営形態別に詳細に見ていくことで、どのような変化が生じたのか明らかにする。第3節では、邑・面・洞の肉用牛飼養農家の構造変化を包括的に見るとともに、2015年に肉用牛の飼養頭数が上位2つの地域に絞った分析も行う。そして第4節で結論を示す。

2. 全国の肉用牛飼養農家の構造変化

まずは飼養頭数規模別に肉用牛飼養農家の戸数、肉用牛飼養農家全体に占める割合（以下、「飼養戸数割合」とする）、肉用牛飼養頭数全体に占める割合（以下、「飼養頭数割合」とする）を見てみよう。なお、飼養頭数規模階層は、①1～9頭、②10～19頭、③20～49頭、④50～99頭、⑤100～199頭、⑥200頭以上の6つの階層とする。さらに、①と②の階層を小規模層、③と④の階層を中規模層、⑤と⑥の階層を大規模層とする。

2000年には1～9頭の階層が22万戸を超え、肉用牛飼養農家全体の87.1%を占めていた。さらに、1～9頭の階層の飼養頭数割合は36.0%と6つの階層の中で一番高かった。10～19頭の階層については、飼養戸数割合は6.4%、飼養頭数割合は14.1%であった。小規模層の区分で見ると、2000年の飼養戸数割合は93.5%、飼養頭数割合は50.1%であった。一方、2000年における200頭以上の階層の飼養農家数は200戸足らずであり、肉用牛飼養農家全体の0.1%に過ぎず、飼養頭数割合も4.0%にとどまっていた。また、100～199頭の階層については、

飼養戸数割合が 0.4%、飼養頭数割合が 7.5%であった。大規模層の区分で見ると、飼養戸数割合は 0.5%に過ぎず、飼養頭数割合も 11.5%と低かった。つまり、2000 年の肉用牛飼養農家は、小規模層が大部分を占めるなか、肉用牛生産も小規模層を中心に行われている状況であった（表 1）。

2015 年にはこの状況に変化が見られた。まず 1～9 頭の階層が 19 万戸以上減少して 3 万戸台となった。肉用牛飼養農家は 2000 年から 2015 年の間に 18 万 1,455 戸減少しているが、1～9 戸の階層はこれを上回る減少幅であった。その結果、1～9 頭の階層の飼養戸数割合は 42.1%にまで低下し、飼養頭数割合も 5.3%に落ち込んだ。10～19 頭の階層は、飼養戸数割合は 17.1%に高まったものの、飼養頭数割合は 7.0%に下落した。小規模層の区分で見ると、2015 年には飼養戸数割合が 59.2%と大きく低下した。ただし依然として 6 割に近い水準を保っている。一方、飼養頭数割合は 12.3%に過ぎなくなった。

これより大きい規模の階層を見ると、4 つの階層とも飼養戸数割合はもとより農家数も増加した。そして飼養頭数割合は、20～49 頭の階層以上の階層がそれぞれ 20%台となった。中規模層と大規模層の区分で見ると、中規模層の飼養戸数割合は 33.2%、飼養頭数割合は 43.8%、大規模層は、それぞれ 7.8%、43.8%となった。以上を勘案すれば、2015 年の肉用牛飼養農家は、小規模層が占める割合が依然として高いが、生産における小規模層の位置づけが大きく低下し、これに代わって、中規模層と大規模層がそれぞれ同程度ずつ担う状況に変化した。

次に、飼養頭数の規模階層と経営主の年齢層をクロスした数値から構造変化を見る。まず 2000 年について見てみよう。1～9 頭の階層については、経営主が 60～69 歳の農家が 42.7%を占めるなど当時から高齢農家が多かった。しかし、10～19 頭の階層は 50～59 歳、20～49 頭の階層以上の 4 階層の経営主は、40～49 歳が 40%以上を占めるなど比較的若い経営者の農家が多かった。特に、200 頭以上の階層では経営者の 5 分の 1 の年齢が 39 歳以下であった。しかし 2015 年には全体的に経営主の高齢化が進んだ。1～9 頭の階層は、経営主が 70 歳以上の農家が 38.2%となり、60～69 歳も含めると、72.6%と 4 分の 3 程度の農家の経営主が 60 歳を超えている。2000 年には経営主の年齢が比較的若かった階層も高齢化が進んでいる。50～99 頭の階層以上の 3 階層も、40%以上の農家の経営主が 50～59 歳となっている（表 2）。

さらに、飼養頭数規模階層と経営形態をクロスした数値から構造変化を見ると、2000 年については 1～9 頭の階層で稲作農家の割合が 67.7%を占めている。野菜農家の割合も 13.1%であり、畜産農家の割合は 5.5%に過ぎない。10～19 頭の階層では畜産農家の割合が 36.7%にまで高まるものの、稲作農家はこれを上回る 44.4%であり、小規模層は、他の作物生産を主業としながら肉用牛も育てている農家が多いことがわかる。一方、100～199 頭以上の階層、すなわち大規模層では、他の作物生産を主業としながら肉用牛も育てるといふ農家は少なくなり、9 割以上の経営形態が畜産となる（表 3）。

2015 年になると 1～9 頭の階層で、稲作農家の割合が 50.5%に低下した一方で、畜産農家の割合が 22.5%に高まった。ただしこの階層で畜産農家の絶対数が増えたわけではなく、畜産以外の形態の農家が激減したため相対的な割合が高まったに過ぎない。10～19 頭の階層についても畜産農家の割合が高まっているが、1～9 頭の階層とおおむね事情は同じである。つまり小規模層の主たる経営形態は依然として畜産以外が多い。

なお絶対数を見ると、小規模層は畜産も含めすべての経営形態において 2000 年から 2015 年の間で数が減っている。特に 1～9 頭の階層における稲作農家の減少幅は 14 万戸近くであり、この間の肉用牛飼養農家全体の減少幅が 18 万戸ほどであることを勘案すると、農作業のかたわら少数の肉用牛も飼養してきた稲作農家が畜産から撤退したケースが多かったことがわかる。

3. 地域別の肉用牛飼養農家の構造変化

韓国の基礎自治体は市・郡・区であるが、「農業総調査」ではさらに小さな邑・面・洞の区分で農家の実態を把握することができる。邑・面・洞には自治体としての機能はないものの、それぞれ事務所があり行政事務を行っている。以下では邑・面・洞を単位として、食用牛農家の構造変化を見ていく。なお、邑・面・洞を総称して「地域」とする。

2000年において、肉用牛飼養農家が1戸でも存在する地域は全国で2,066か所であった。飼養総数を階層別に見ると、1,000頭未満が75.2%と4分の3を占め、1,000～1,999頭が17.4%、2,000～2,999頭が5.5%、3,000～3,999頭が1.1%と続いた。なお、4,000頭以上の地域は16か所で0.8%に過ぎず、最大は6,935頭であった。

2015年には、肉用牛飼養農家が1戸でも存在する地域数は2,184か所と2000年と大きな違いはない。飼養総数が1,000頭未満の地域は全体の63.7%で、1,000～1,999頭が18.9%、2,000～2,999頭が8.2%、3,000～3,999頭が4.3%と続いた。そして、4,000頭以上の地域は106か所にまで増加した。最高は12,426頭である慶尚北道尚州市功城面、次が12,393頭の全羅南道長興郡大徳邑の12,393頭である。つまり、2000年から2015年にかけて、肉用牛飼養農家が1戸でも存在する地域数は変化がないなかで、地域別の飼養頭数は総じて増加する傾向にあることがわかる。

次に肉用牛の飼養総数が1,000頭以上の地域に絞り、食肉牛農家の飼養頭数規模階層の動きを見る。ここでは、階層を小規模層、中規模層、大規模層の3つに統合し、小規模層と大規模層に絞って動きを追っていく。まずは、小規模層の飼養戸数割合であるが、2000年にはこれが80%以上の地域は全地域の85.7%であり、小規模層が99.8%を占める地域も存在した。そして、小規模層の飼養戸数割合が60%未満の地域は3.1%に過ぎず、20%未満の地域は1つもなかった。2015年にはこの構造が大きく変化した。小規模層の飼養戸数割合が80%を超える地域は全地域の3.3%にまで減少した。一方、20%以上40%未満の地域は28.4%、40%以上60%未満の地域は45.8%になり、2000年にはまったくなかった20%未満の地域が19か所、全地域の2.4%にまで増加した。つまり、2000年から2015年にかけて小規模層の飼養戸数割合が高い地域が少なくなり、逆に割合が低い地域が増えた(表4)。

次に大規模層の飼養戸数割合についても見る。2000年には35.9%の地域に大規模な肉用牛飼養農家がなかった。そして0ではないが1%未満が38.9%、1%以上2%未満が10.5%、2%以上5%未満が10.5%であり、5%以上の地域は全体の4.1%に過ぎなかった。大規模層の飼養戸数割合の最高値は18.0%であり、この地域では肉用牛飼養農家が78戸であるなかで大規模層の農家が14戸であった。

2015年には、大規模層の肉用牛飼養農家がゼロの地域の割合が1.0%にまで下がった。そして、0ではないが1%未満の地域の割合は0.1%、1%以上2%未満は5.1%に低下したが、2%以上5%未満は16.8%に高まり、5%以上は76.4%に急上昇した。大規模層の飼養戸数割合が5%以上の地域のうち、割合が25%以上の地域は32か所、50%以上の地域は3か所であり、1か所は100%とすべての肉用牛飼養農家が大規模層であった。この1か所は忠北南道天安市西北区聖居邑であり、2つの肉用牛飼養農家が、それぞれ1,100頭、250頭を飼養している。そしてこの他には肉用牛飼養農家はない。つまり、2000年には大規模な肉用牛飼養農家がない地域が3分の1以上であった状況から、このような農家が5%以上を占める地域が全体の4分の3以上となる状況に変化した。

さらに、飼養頭数で上位2つの地域である慶尚北道尚州市功城面および全羅南道長興郡大徳邑について、FTA締結前後における肉用牛農家の構造変化を見た。その結果、全国の動きと同様、すなわち、①小規模層が占める割合が依然として高いが、生産における小規模層の位置づけが大きく低下し、これに代わって、中規模層と大規

模層がそれぞれ同程度ずつ担う状況に変化した、②水稲を主に生産しつつ少数の肉用牛を飼養してきた農家が多数撤退したことがわかった。また、1~9戸の階層では他の農産物を生産するかたわら肉用牛の飼養を行う農家が多いが、高齢経営者が引退せず少数の牛を育ながら僅かな所得で生活している農家も少なくない。一方、200頭以上の階層の肉用牛飼養農家については販売額が大きく着実に伸びていることもわかった。

4. 結論

本稿では、2000年代に韓国が積極的にFTAを締結するようになって以降、韓国の畜産農家について肉用牛飼養農家に絞り、その構造がどのように変化したかにつき、主に「農業総調査」の2000年および2015年の個票データを利用して分析した。分析によって明らかになった点は、①肉用牛飼養農家の飼養頭数規模階層別の位置づけが変化したこと、②水稲を主に生産しつつ少数の肉用牛を飼養してきた農家が多数撤退したこと、③小規模層の飼養頭数割合が高い地域が急速に減少する一方、大規模層の飼養頭数割合が高い地域が増加したことである。2000年から2015年の間に、韓国の肉用牛飼養農家は小規模層、特に水稲を主に生産しながら少ない肉用牛を飼養する農家が大きく減少した。また小規模層が生産する肉用牛の割合も低下した。一方で大規模層の農家は着実に増えており、生産する肉用牛の割合も高まった。これらを勘案すれば、肉用牛飼養農家の構造は、小規模層の位置づけの低下、大規模層の位置づけの上昇といった両面から大規模化が進んでいると結論づけることができる。

参考文献

- [1] 김비ョン리울ほか [김병률 외] 「FTA에 대응한 지역별 농산물 사업 경쟁력 강화 방안 -종합보고서 - [FTAに対応した地域別農産物産業の競争力強化方案-総合報告書-]」 한국농촌경제연구원 [韓国農村經濟研究院], 2013年2月.
- [2] 김기영ほか [김경덕 외] 「농업 생산·경영 구조의 변화와 전망 2000·2005·2010 농업총조사 분석 [農業生産・經營構造の变化と展望 2000・2005・2010 農業總調査分析]」 한국농촌경제연구원 [韓国農村經濟研究院], 2012年12月.
- [3] 김기영·이영호 [김정호·이용호] 「1990·1995·2000·2005년 농업총조사로 본 시·군농업통계 표 [1990·1995·2000·2005年農業總調査から見た市·郡農業統計]」 한국농촌경제연구원 [韓国農村經濟研究院], 2007年12月.
- [4] 이자영·이정환 [이사장·이정환] 「한우산업, 번식·비육 분업구조 붕괴: 진화인가, 퇴화인가? [韓牛産業、繁殖·肥育分業構造崩壊: 進化か、後退か?]」 GS&J 인스티튜트 [GS&J 인스티튜트], 2015年5月.
- [5] 우병준ほか [우병준 외] 「최고기 산업의 구조와 발전 방안 [牛肉産業の構造と發展方案]」 한국농촌경제연구원 [韓国農村經濟研究院], 2009年10月.

表1 飼養頭数の規模別の肉用牛農家戸数、飼養戸数割合および飼養頭数割合

<2000年>

	肉用牛農家戸数 (戸)	飼養戸数割合 (%)	飼養頭数割合 (%)
1～9頭	223,533	87.1	36.0
10～19頭	16,411	6.4	14.1
20～49頭	12,014	4.7	23.1
50～99頭	3,588	1.4	15.3
100～199頭	902	0.4	7.5
200頭以上	194	0.1	4.0

<2015年>

	肉用牛農家戸数 (戸)	飼養戸数割合 (%)	飼養頭数割合 (%)
1～9頭	31,662	42.1	5.3
10～19頭	12,836	17.1	7.0
20～49頭	16,210	21.6	20.3
50～99頭	8,649	11.5	23.5
100～199頭	4,205	5.6	22.2
200頭以上	1,625	2.2	21.6

(出所) 統計庁「農業総調査」(2000年調査および2015年調査)の個票データによる。

表2 飼育頭数規模階層別と経営主の年齢階層をクロスした数値の割合

<2000年>

	(%)				
	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1～9頭	3.8	12.7	26.5	42.7	14.3
10～19頭	10.3	32.0	32.9	20.9	3.8
20～49頭	13.6	40.2	30.2	13.7	2.3
50～99頭	15.0	46.7	27.2	9.2	1.9
100～199頭	17.7	49.7	24.6	6.5	1.4
200頭以上	20.1	47.4	25.3	6.7	0.5

<2015年>

	(%)				
	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1～9頭	1.0	5.8	20.5	34.4	38.2
10～19頭	1.5	8.8	30.5	38.7	20.5
20～49頭	2.3	10.3	35.7	38.1	13.6
50～99頭	4.2	11.7	41.5	33.3	9.2
100～199頭	4.7	12.6	44.9	31.4	6.4
200頭以上	6.2	14.3	46.8	26.1	6.6

(出所) 統計庁「農業総調査」(2000年調査および2015年調査)の個票データによる。

表3 飼育頭数規模階層別と各経営形態をクロスした数値の割合

<2000年>

	稲作	果樹	野菜	その他	畜産
1～9頭	67.7	5.9	13.1	7.9	5.5
10～19頭	44.4	6.5	8.7	3.8	36.7
20～49頭	28.2	4.2	5.2	2.4	60.0
50～99頭	13.2	2.3	2.6	0.7	81.2
100～199頭	6.4	0.9	0.6	1.1	91.0
200頭以上	3.6	0.5	0.0	0.5	95.4

(%)

<2015年>

	稲作	果樹	野菜	その他	畜産
1～9頭	50.5	7.6	12.0	7.4	22.5
10～19頭	34.5	6.8	8.3	4.1	46.2
20～49頭	23.6	5.0	5.9	2.3	63.3
50～99頭	14.1	3.2	3.4	1.4	77.9
100～199頭	7.8	1.1	1.6	0.6	88.9
200頭以上	5.1	0.9	1.1	0.5	92.4

(%)

(出所) 統計庁「農業総調査」(2000年調査および2015年調査)の個票データによる。

表4 小規模層の飼養戸数割合の階層別の地域数と全地域数に占める割合

小規模層農家割合の階層	2000年		2015年	
	地域数	割合(%)	地域数	割合(%)
20%未満	0	0.0	19	2.4
20%以上 40%未満	1	0.2	159	20.1
40%以上 60%未満	15	2.9	363	45.8
60%以上 80%未満	57	11.1	225	28.4
80%以上	439	85.7	26	3.3

(出所) 統計庁「農業総調査」(2000年調査および2015年調査)の個票データによる。